

平成23年度		都道府県名		三重県		コード番号	242047	市町村類型	IV-1	歳入					性質別歳出									
決算状況						ふりがな	まつさかし	23年度交付税	I-4種地	区分	決算額(千円)	構成比	経常一般財源等(k) (千円)	(k)の 構成比	区分	決算額(千円)	構成比	一般財源等(千円)	経常充当一般財源等 (千円)	経常収支 比率				
						市町村名	松阪市	種地区分		地方税	21,580,474	36.1%	20,352,235	54.9	人件費	10,686,442	18.2%	9,798,318	9,148,315	23.9%				
面積	623.77km <sup>2</sup>	人口		人口集中 地区人口		産業構造			地方譲与税	711,197	1.2	711,197	1.9	うち職員給	7,243,601	12.4	6,436,853	6,428,164	16.8					
人口密度	266人	17年	168,973人	17年	65,750人	区	第一次	第二次	第三次	利子割交付金	78,541	0.1	78,541	0.2	扶助費	13,958,254	23.8	3,942,694	3,740,071	9.8				
増加率	△0.6%	22年	168,017人	22年	71,091人	就業	17年	4,453人	27,251人	50,986人	配当割交付金	43,773	0.1	43,773	0.1	公債費	6,302,349	10.8	6,298,651	6,292,539	16.4			
住基基本台帳	H23.3.31 H24.3.31	166,676人 166,219人	人口集中地区面積14.29km <sup>2</sup>			人口	22年	3,244人	24,679人	49,110人	株式等譲渡所得割交付金	10,780	0.0	10,780	0.0	内訳	元金償還金	5,477,806	9.4	5,477,806	5,471,695	14.3		
指定団体等の状況	半島・近畿・中部市町村圏 特定農山村指数表選定 過疎地域 建築主事設置都市 消防本部等設置市町村		一部事務組合等 加入の状況		松阪地区広域衛生組合・松阪地区広域消防組合 香肌伊勢資源化広域連合・多気町松阪市学校組合 ・三重地方税管理回収機構・宮川福祉施設組合・ 松阪飯多農業共済事務組合・三重県自治会館組合・ 三重県後期高齢者医療広域連合				地方消費税交付金	1,574,945	2.6	1,574,945	4.2	内訳	利子償還金	824,543	1.4	820,845	820,844	2.1				
区分	平成22年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	指数等	特別地方消費税交付金					自動車取得税交付金	200,312	0.3	200,312	0.5	小計	30,947,045	52.8	20,039,663	19,180,925	50.1				
1歳入総額	a	57,389,192	59,765,552	基準財政需要額	28,591,875千円	地方交付税	14,879,224	24.9	13,490,020	36.4	普通	13,490,020	22.6	13,490,020	36.4	物件費	7,792,605	13.3	6,399,484	4,975,075	13.0			
2歳出総額	b	56,334,591	58,541,614	基準財政収入額	17,949,514千円	特別	1,389,204	2.3			地方特例交付金等	288,936	0.5	288,936	0.8	維持補修費	744,098	1.3	631,717	608,464	1.6			
3歳入歳出差引額	a-b	c	1,054,601	1,223,938	標準財政規模	39,761,028千円	小計	39,458,913	66.0	36,841,470	99.4	交通安全対策特別交付金	32,564	0.1	32,564	0.1	補助費等	7,259,286	12.4	6,893,904	5,069,126	13.2		
4翌年度へ繰越すべき財源	d	165,536	186,688	財政力指数	0.636	分担金・負担金	553,899	0.9			使用料	1,030,915	1.7	123,258	0.3	繰入金	5,359,475	9.2	4,551,462	4,248,549	11.1			
5実質収支	c-d	e	889,065	1,037,250	実質収支比率	2.6%	手数料	268,558	0.5			国庫支出金	9,006,898	15.1			投資及び出資金・貸付金	408,205	0.7	401,864	393,547	1.0		
6単年度収支	f	296,936	148,185	公債費比率(指標廃止)	9.1%	国庫提供施設等所在市町村 助成交付金	300	0.0	300	0.0	県支出金	4,203,412	7.0			積立金	1,065,465	1.8	965,091	経常充当一般財源計				
7積立金	g	547,396	995,410	公債費負担比率	14.9%	財産収入	122,764	0.2	11,942	0.0	寄附金	27,652	0.0			前年度繰上充当金			34,475,686千円	経常収支比率				
8繰上償還額	h			起債制限比率(指標廃止)	7.3%	繰入金	253,702	0.4			繰越金	1,054,601	1.8			うち人件費	35,176	0.1	35,176	90.0%				
9積立金とりぐずし額	i			積立金現在高	14,552,214千円	地方債	3,314,800	5.6			減税補てん債		0.0			普通建設事業	4,684,671	8.0	1,056,616	(93.0%)				
10実質単年度収支	f+g+h-i	844,332	1,143,595	地方債現在高	52,978,120千円	臨時財政対策債	1,230,000	2.1			合計	59,765,552	100.0	37,080,445	100.0	補助	2,629,080	4.5	177,354	( )は、減税補てん債及び 臨時財政対策債を除いた 比率				
一般職員等	収益事業収入額			千円	債務負担行為額	15,401,172千円	寄附金	27,652	0.0		繰入金	253,702	0.4			単独	2,055,591	3.5	879,262	一般財源等総額	42,240,990千円			
区分	職員数	給料月額	一人当り支給額	b/a	債務負担行為額	15,401,172千円	国実質収支額	721,224千円	繰入金	253,702	繰越金	1,054,601	1.8			災害復旧事業	280,764	0.5	77,251					
一般職員	1,144人	364,135千円	318,300円	一般会計からの繰入額	1,247,247千円	加入世帯数	25,762世帯	一般会計からの繰入額	1,247,247千円	繰越金	1,054,601	1.8			失業対策事業									
うち事務職・技術職等	939	301,589	321,181	被保険者数	44,519人	一世帯当り保険税調定額	162,188円	被保険者数	44,519人	地方債	3,314,800	5.6			合計	58,541,614	100.0	41,017,052						
うち技能労務職	204	62,546	306,598	一世帯当り保険税調定額	162,188円	被保険者一人当り保険税調定額	93,854円	被保険者一人当り給付費	261,094円	合計	59,765,552	100.0	37,080,445	100.0	適用税率の状況	目的別歳出								
教育公務員	97	32,288	332,866	被保険者一人当り給付費	261,094円	特別職等	事業名		法適用	実質収支額(千円)	一般会計からの繰入額(千円)	職員数	市民税					区分	決算額(千円)	構成比	一般財源等(千円)			
臨時職員				特別職等	事業名		法適用	実質収支額(千円)	一般会計からの繰入額(千円)	職員数	市民税					区分	決算額(千円)	構成比	一般財源等(千円)					
合計	1,241	396,423	319,438	一般会計からの繰入額	1,031,166	1,235人	一般会計	1,031,166		1,235人	市					均等割	3,000円	議会費	442,124	0.7%	440,118			
特別職等	改定実施年月日		一人当り平均給料(報酬)月額	普通会計事業	住宅新築資金等貸付事業	ケーブルシステム事業	競輪事業	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	簡易水道事業	戸別合併処理浄化槽整備事業	農業集落排水事業	上水道事業	病院事業	公共下水道事業	市	均等割	3,000円	議会費	442,124	0.7%	440,118	
市長	17.1.1	1,013,000円	1,013,000円	公営	ケーブルシステム事業	ケーブルシステム事業	競輪事業	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	簡易水道事業	戸別合併処理浄化槽整備事業	農業集落排水事業	上水道事業	病院事業	公共下水道事業	市	所得割	標準税率に対する比率100	総務費	7,014,030	12.0	5,903,953	
副市長	"	786,000	786,000	公営	ケーブルシステム事業	ケーブルシステム事業	競輪事業	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	簡易水道事業	戸別合併処理浄化槽整備事業	農業集落排水事業	上水道事業	病院事業	公共下水道事業	市	均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	民生費	23,056,439	39.4	11,045,455	
会議議長	23.4.1	569,000	569,000	公営	ケーブルシステム事業	ケーブルシステム事業	競輪事業	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	簡易水道事業	戸別合併処理浄化槽整備事業	農業集落排水事業	上水道事業	病院事業	公共下水道事業	市	法人税割	12.3/100	衛生費	5,856,338	10.0	4,645,831	
会議副議長	17.1.1	508,000	508,000	公営	ケーブルシステム事業	ケーブルシステム事業	競輪事業	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	簡易水道事業	戸別合併処理浄化槽整備事業	農業集落排水事業	上水道事業	病院事業	公共下水道事業	市	均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	労働費	235,363	0.4	122,471	
会議議員	"	449,000	449,000	公営	ケーブルシステム事業	ケーブルシステム事業	競輪事業	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	簡易水道事業	戸別合併処理浄化槽整備事業	農業集落排水事業	上水道事業	病院事業	公共下水道事業	市	均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	農林水産業費	1,541,121	2.6	1,044,790	
教育長	22.4.1	681,000	681,000	公営	ケーブルシステム事業	ケーブルシステム事業	競輪事業	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	簡易水道事業	戸別合併処理浄化槽整備事業	農業集落排水事業	上水道事業	病院事業	公共下水道事業	市	均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	徴収率	農林水産業費	1,541,121	2.6	1,044,790
ただし、平成21年4月1日から平成25年2月5日までの間の給料の特例により市長及び副市長の給料月額を上記給料月額から100分の20を減じて得た額とする。				公営	ケーブルシステム事業	ケーブルシステム事業	競輪事業	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	簡易水道事業	戸別合併処理浄化槽整備事業	農業集落排水事業	上水道事業	病院事業	公共下水道事業	市	均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	徴収率	農林水産業費	1,541,121	2.6	1,044,790
区分	改定実施年月日	一人当り平均給料(報酬)月額	普通会計事業	住宅新築資金等貸付事業	ケーブルシステム事業	競輪事業	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	簡易水道事業	戸別合併処理浄化槽整備事業	農業集落排水事業	上水道事業	病院事業	公共下水道事業	市	均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	徴収率	農林水産業費	1,541,121	2.6	1,044,790	
市長	17.1.1	1,013,000円	1,013,000円	公営	ケーブルシステム事業	ケーブルシステム事業	競輪事業	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	簡易水道事業	戸別合併処理浄化槽整備事業	農業集落排水事業	上水道事業	病院事業	公共下水道事業	市	均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	徴収率	農林水産業費	1,541,121	2.6	1,044,790
副市長	"	786,000	786,000	公営	ケーブルシステム事業	ケーブルシステム事業	競輪事業	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	簡易水道事業	戸別合併処理浄化槽整備事業	農業集落排水事業	上水道事業	病院事業	公共下水道事業	市	均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	徴収率	農林水産業費	1,541,121	2.6	1,044,790
会議議長	23.4.1	569,000	569,000	公営	ケーブルシステム事業	ケーブルシステム事業	競輪事業	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	簡易水道事業	戸別合併処理浄化槽整備事業	農業集落排水事業	上水道事業	病院事業	公共下水道事業	市	均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	徴収率	農林水産業費	1,541,121	2.6	1,044,790
会議副議長	17.1.1	508,000	508,000	公営	ケーブルシステム事業	ケーブルシステム事業	競輪事業	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	簡易水道事業	戸別合併処理浄化槽整備事業	農業集落排水事業	上水道事業	病院事業	公共下水道事業	市	均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	徴収率	農林水産業費	1,541,121	2.6	1,044,790
会議議員	"	449,000	449,000	公営	ケーブルシステム事業	ケーブルシステム事業	競輪事業	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	簡易水道事業	戸別合併処理浄化槽整備事業	農業集落排水事業	上水道事業	病院事業	公共下水道事業	市	均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	徴収率	農林水産業費	1,541,121	2.6	1,044,790
教育長	22.4.1	681,000	681,000	公営	ケーブルシステム事業	ケーブルシステム事業	競輪事業	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	簡易水道事業	戸別合併処理浄化槽整備事業	農業集落排水事業	上水道事業	病院事業	公共下水道事業	市	均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	徴収率	農林水産業費	1,541,121	2.6	1,044,790
ただし、平成21年4月1日から平成25年2月5日までの間の給料の特例により市長及び副市長の給料月額を上記給料月額から100分の20を減じて得た額とする。				公営	ケーブルシステム事業	ケーブルシステム事業	競輪事業	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	簡易水道事業	戸別合併処理浄化槽整備事業	農業集落排水事業	上水道事業	病院事業	公共下水道事業	市	均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	徴収率	農林水産業費	1,541,121	2.6	1,044,790
区分	改定実施年月日	一人当り平均給料(報酬)月額	普通会計事業	住宅新築資金等貸付事業	ケーブルシステム事業	競輪事業	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	簡易水道事業	戸別合併処理浄化槽整備事業	農業集落排水事業	上水道事業	病院事業	公共下水道事業	市	均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	徴収率	農林水産業費	1,541,121	2.6	1,044,790	
市長	17.1.1	1,013,000円	1,013,000円	公営	ケーブルシステム事業	ケーブルシステム事業	競輪事業	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	簡易水道事業	戸別合併処理浄化槽整備事業	農業集落排水事業	上水道事業	病院事業	公共下水道事業	市	均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	徴収率	農林水産業費	1,541,121	2.6	1,044,790
副市長	"	786,000	786,000	公営	ケーブルシステム事業	ケーブルシステム事業	競輪事業	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	簡易水道事業	戸別合併処理浄化槽整備事業	農業集落排水事業	上水道事業	病院事業	公共下水道事業	市	均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	徴収率	農林水産業費	1,541,121	2.6	1,044,790
会議議長	23.4.1	569,000	569,000	公営	ケーブルシステム事業	ケーブルシステム事業	競輪事業	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	簡易水道事業	戸別合併処理浄化槽整備事業	農業集落排水事業	上水道事業	病院事業	公共下水道事業	市	均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	徴収率	農林水産業費	1,541,121	2.6	1,044,790
会議副議長	17.1.1	508,000	508,000	公営	ケーブルシステム事業	ケーブルシステム事業	競輪事業	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	簡易水道事業	戸別合併処理浄化槽整備事業	農業集落排水事業	上水道事業	病院事業	公共下水道事業	市	均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	徴収率	農林水産業費	1,541,121	2.6	1,044,790
会議議員	"	449,000	449,000	公																				